

研究区分:若手研究

本学学生に対する防災教育の導入

柳 聖美

救急救命学講座 救急救命学ユニット

【背景】

日本では年々、地震、台風、豪雨、大雪、噴火といった自然災害が増加傾向にあり、内閣府の発表によると1年のうち9月から12月にかけての災害発生件数が多いことから、いつどのような場面で自然災害に遭遇するか分からない。

自然災害が増加傾向にある中で、実際に危機感を持ち、防災対策をしている人がどのくらいいるのかについて内閣府が調査した結果、防災対策を「している」と回答したのは、わずか3割しかいない状況である。

2018年7月には西日本や東海地方の広範囲で長時間の記録的な豪雨により、河川の氾濫や浸水害、土砂災害が多発し、死者数が200人を超える豪雨災害や、大阪府北部で震度6弱の地震があった。2019年は、震度6弱を超える揺れを観測した地震が熊本県と北海道で既に2回起きている。

さらに2022年3月には福島県沖でマグニチュード7.4の地震が発生し、宮城県および福島県で最大震度6強を観測した。東日本大震災を彷彿させるような地震であり、ますます防災対策の必要性を強く感じる出来事となった。

現在、本学では防災関係の授業・講習等は行っていない。地震・洪水・土砂崩れ・大雪などの災害に見舞われた際に、本学学生は対応ができるだろうか。そういった現状で、本学学生の災害に対する備え・防災に対する意識がどのようなものを把握し、今後の防災教育の取り組みについて検討していく必要がある。

【目的】

本学学生に対する防災教育の導入

【方法】

《対象》

令和3年度保健医療学部救急救命学科2年生
男子学生8名(参加者全員が、日常的な服薬がなく、健康に関して医師からの指摘がない)

《調査》

- ・災害対策に関する講習会(授業等)受講歴の確認
- ・災害に対する備えの現状の確認

《実験》

- ・応急手当と搬送法の実践
- ・避難経路の確認
- ・想定訓練

【結果】

《調査》

・災害対策に関する講習会(授業等)受講歴の確認
本研究参加者8名に、これまでに防災に関する講習会や授業(小学校・中学校・高等学校)の受講歴を調査した。質問項目とそれに関する回答を下記に示す。

質 問	回 答	人 数
1. 過去に、防災に関する講習会(授業等)を受講したことがあるか。	受講したことがある	8名
2. 最後に講習会(授業等)を受講を受講した時期と場所はどこか	小学校(8年前)	1名
	中学校(5年前)	6名
	高等学校(2年前)	1名
3. 講習会(授業)の内容はどのようなものか	避難訓練のみ	5名
	避難訓練・消火器の使い方	1名
	避難訓練・仮設トイレの使い方	1名
	覚えていない	1名

・災害に対する備えの現状の確認
災害に対する備蓄について、食料・飲料・防寒具・衛生用品などの備蓄があるかについて調査した。

質問：災害に対する備えはしてありますか？	
実家には備蓄がある	2名
下宿先に少しの備蓄はある	1名
何も備蓄がない	5名
質問：備蓄は何をどの程度ありますか？	
実家に食料・飲料水の備蓄が家族分ある。	
食料が1人分程度ある	

《実験》

・応急手当と搬送法の実践

発災時に、けが人がいた場合の応急手当を実践した。応急手当では、救急資器材等は使用せずに身近にある物を使用した。搬送法の項目では救助者が1名の場合と2名以上いる場合で各搬送法をじ

・避難経路の確認

学内にいる際に地震が発生し、避難する際の経路を確認した。

・想定訓練の実施

2号館21教室にて授業中と仮定し、震度7の地震が発生したという内容で想定訓練を実施。環境負荷として、「教室前方の扉は開閉不可」「階段の途中に自力歩行不能の傷病者を配置」「避難途中に余震発生」を加えた。前の実験で実施した応急手当・搬送法・避難場所までの避難を問題なく実施できていた。

【考察】

《調査》

今回の研究で、過去に受講した防災関連の講習会受講の有無を調査した結果、今までに1度は受講の経験があるとのことだが、2回以上の受講はないため、継続して受講できる環境を整備することが必要である。今回の研究対象者の中には、「何年も前のことから、防災訓練で何をしたか覚えていない」というようなケースもあった。現時点では、大規模災害は稀に起こるという認識を持っている学生が多い。大規模災害が頻繁に起こるとは考えづらいが、いつ発生しうるかの判断が難しく、大規模なものであればあるほど、日常生活に戻るまでの期間が長期化する。そのような現状から、防災訓練は定期的に行う必要があると考える。

《実験》

応急手当と搬送法の実践では複数の手技を実践した。手技の確認も含めて45分間で実施した。

対象者が救急救命学科の学生であることから、既に応急手当や搬送法の知識を習得している背景があったため、短時間で実践することができた。

そういった知識がない学生を対象にする場合、60分以上の時間を要すると考えられる。今後、学校全体で防災教育を導入するにあたっては、プログラムの時間配分の検討も必要である。「拘束時間が長い」「難易度が高い」などの要因で学生が防災教育から遠ざかってしまっは意味がないため、プログラムに関しては、今後も検討していく必要があると考える。

【結語】

今回、防災教育を救急救命学科の学生8名を対象に行なった。防災教育を定期的の実施する必要性と、プログラムの構築が必要であることが明らかになった。

謝辞：本研究は明治国際医療大学大学内研究助成を受けたものである。